



新年あけましておめでとうございます。当協会の役員、会員そしてご家族の皆様と共に新しい年を迎えることができ誠に嬉しく思います。

昨年も新型コロナウイルスとの闘いが続いた一年でした。我が国では東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界の国々から選手団が来日し競い合いました。感染症の予防を徹底しながらの競技という初めての大会でしたが、大会関係者と選手たちの取り組みにより、全競技を滞りなく開催することができました。

当協会も同様に感染症対策を行いながら活動を積み重ねてきました1年でした。参加人数の絞り込み、マスク着用、手指消毒などコロナ感染防止対策を徹底し、各国の在日大使館でのビジネスフォーラムを開催しました。このような時期における活動こそが、海外の皆様との信頼関係を強め、コロナ後の我が国と各国との経済文化交流の発展につながると確信しています。コロナ禍の中、快くフォーラムの開催をお引き受けいただきました上に、会場として大使館をご提供下さった各国大使の皆様へ心から敬意と感謝の意を表します。

また昨年の3月から、オンラインでの研究会を始めました。これにより在外日本国大使から直接当該国の最新事情を伺う機会を設けることができました。さらに各方面の専門家の皆様を講師としたオンラインセミナーには、多くの会員の皆様にご参



金川千尋
FEC会長

加いただきました。このようにコロナ禍の下でも活動ができましたのは、会員の皆様の温かいご支援とご理解そして当協会役員職員の努力の賜物と厚く御礼申し上げます。

近年、さまざまな形で民主主義の危機が叫ばれています。このような時こそ民間による外交に取り組む当協会が果たす役割はますます重要になります。新型コロナウイルス感染症の克服と地球温暖化への取り組みは、世界の国が力を合わせて取り組む必要があります。当協会はこれまで積み上げてきた経験と実績に加え新しい知恵と工夫を凝らし、民間外交を一層推進して行く所存です。引き続き皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

皆様とご家族のご健康とますますのご発展を祈念いたしまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

(信越化学工業株式会社取締役会長)

新春 メッセージ

「低重心」の姿勢で外交切り拓く 知恵と工夫凝らした民間外交を

新年明けましておめでとうございます。

現在、国際社会は時代を画する変化の中にあります。これまで国際社会の平和と繁栄を支えてきた普遍的な価値、国際秩序に対する挑戦が一層顕在化し、また、経済的要因が安全保障を大きく左右するようになってきています。

こうした中で、先人たちの努力により世界から得た日本への信頼を基礎に、普遍的価値を守り抜く覚悟、日本の平和と安定を守り抜く覚悟、そして人類に貢献し、国際社会を主導する覚悟、これら三つの「覚悟」を持って外交を本年も展開していきます。

まずは、日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を更に深化させ、その抑止力・対処力を強化していきます。そして、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を力強く進め、基本的価値や原則に基づく秩序の構築に向け、米国、豪州、インド、ASEANや欧州との連携を一層強化し、国際社会を主導していきます。

近隣諸国との間にある難しい問題については、正面から毅然と対応しつつ、安定的な二国間関係を築くべく取り組みます。中国に対して主張すべきは毅然と主張し、責任ある行動を強く求めると同時に、対話を続け、共通の諸課題について協力していきます。

ロシアとは、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針の下、幅広く関係全体を発展させていく考えです。韓国は重要な隣国です。我が国の一貫した立場に基づき、引き続き適切



林芳正
外務大臣

な対応を強く求めていきます。

北朝鮮との間では、日朝平壤宣言に基づき、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、不幸な過去を清算して、日朝国交正常化の実現を目指します。

さらに、これまでの経済外交に加え、経済安全保障などの新しい時代の課題に対応したルール作りや国際秩序の構築や、気候変動、新型コロナ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成、軍縮・不拡散、持続可能な開発目標（SDGs）の達成といった地球規模課題への対応に主導力を発揮していきます。

これまで先輩方が積み上げてきた日本外交の成果を土台に、更なる日本外交のフロンティアを切り拓いていくべく、対応力の高い「低重心」の姿勢で外交を進めていく考えです。

本年も、日本外交に対する御理解と御指導をお願いしますとともに、貴協会の会員皆様の御健康と御多幸を心から祈念申し上げます。

来日したベトナム首相を表敬訪問

民間外交推進協会（FEC）の松澤建FEC理事長と湯下博之専務理事は11月23日、来日中のファン・ミン・チン・ベトナム社会主義共和国首相を大使館に表敬訪問した。松澤理事長は、FECが民間の立場から日越両国間の関係増進に努めていることを説明し、更なる関係増進に貢献したいと伝えた。



(右から) 松澤理事長、ファン・ミン・チン・ベトナム首相、湯下専務理事、ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使

前駐日エジプト大使から F E C に感謝状贈られる

民間外交推進協会（FEC）は昨年11月、エジプトと日本との友好親善と経済協力の促進に対して長年にわたり尽力したとして、離任前のアイマン・アリ・カーメル前駐日エジプト大使＝写真＝から感謝状が贈られた。



前大使が就任中の2019年にFEC中東研究会を2回開催し、20年には大使館でのビジネスフォーラムを企画していたが、コロナ禍のため延期となっていた。

エジプトの外務副大臣がFEC事務局を訪れたり、FECがエジプト投資大臣や観光大臣の歓迎食事会の開催やエジプト投資フォーラムの共催をしたり等、要人との関わりも深い。

二国間のためのFECビジネスフォーラム

2020年7月より全20回、各大使館で開催

FECはこれまで、駐日大使を招いてのFEC各研究会で、参加の会員企業に対して各国の最新事情や展望を大使から直接話していただき、質疑応答や意見交換などを通して二国間の交流を深めてきた。FECはこれらの活動を続けながら、次の段階として2020年7月からビジネスフォーラムを開催している。

例えば、AI、IT、スマートシティ、通信、医療、農業、高度人材交流（教育、研修）等を含む、より個別かつ具体的な産業分野において、両国の発展に寄与することを目的とする。会員企業の積極的な参加のもと、在日大使館において、大使および大使館担当官へ企業紹介と質疑応答をおこない、両国の優れた企業が具体的に事業展開を進める可能性を模索する場を提供している。

プログラムの内容は、駐日大使から本国の最新状況や特に力を入れている産業分野などのビジネス環境についての説明などの講演のあと、参加の会員企業が自らの事業について紹介し、最後は質疑応答となる。

21年末までの約1年半はコロナ禍にもかかわらず、20カ国の大使館との間でビジネスフォーラムを開催することができた。いずれの国も日本の優秀な企業とその技術力や事業のノウハウ等に大きな関心を持っていて、参加の会員企業とともに具体的な成果につなげようとする熱意が感じられる場となっている。

FECはこのビジネスフォーラムの後に分科会を開催して確実な成果につなげ、両国の更なる繁栄と関係強化の一助となることが期待される。



2021年10月6日に大使公邸で行われた第139回欧州研究会（フランス・ビジネスフォーラム）

ビジネスの可能性広げる分科会

各大使館でのビジネスフォーラム開催後は、業種や事業計画に応じた個々の戦略に対応することを目的に、大使館の関係各部門の協力を得て、より具体的にビジネス展開の可能性を模索する機会を提供する分科会でフォローアップを行っている。

21年11月17日にはフランス大使館で、フランス貿易投資庁の投資部門・広報部長や対仏投資担当官と弊会会員企業代表者、松澤建FEC理事長をメンバーとした分科会が開催された。会員企業が事業

内容等を説明した後、フランスへの進出に向けた具体的な話となり、在日フランス商工会議所からは当件に見合うフランス企業を紹介してもらったこととなった。問題が生じたり課題解決が必要になったりする際もフランス側からの協力が得られることで合意した。同様に12月にはインド大使館での分科会が開催され、小規模で具体的なビジネス展開に向けた話し合いの場となった。

22年は毎月、数カ国の大使館での分科会が予定されている。

【2021年】



ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日ブルネイ大使（3月17日 第77回アセアン研究会）



エドゥアルド・パエス・サボイア駐日ブラジル大使（3月30日 第237回国際研究会）



ホセ・C・ラウレル・5世駐日フィリピン大使（5月12日 第76回アセアン研究会）



ヘリ・アフマディ駐日インドネシア大使（5月25日 第78回アセアン研究会）



ミハイル・ユーリエヴィチ・ガルージン駐日ロシア大使（6月4日 第119回ロシア研究会）



フィリップ・セトン駐日フランス大使（10月6日 第139回欧州研究会）



セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ大使（10月13日 第138回欧州研究会）



シャブブディン・アームド駐日バングラデッシュ大使（11月16日 第241回国際研究会）

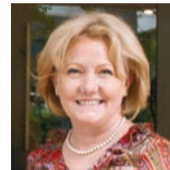


シントン・ラーピセートパン駐日タイ大使（12月15日 第80回アセアン研究会）

【2020年】



イナ・レーベル駐日ドイツ大使（7月8日 第135回欧州研究会）



ヨシペル・タティアナ駐日ルーマニア大使（7月22日 第136回欧州研究会）



ガイラト・ガニエヴィチ・ファジーロフ駐日ウズベキスタン大使（8月26日 第7回中央アジア・コーカサス研究会）



サンジェイ・クマール・ヴァルマ駐日インド大使（9月2日 第74回インド研究会）



エメル・テキン駐日トルコ臨時代理大使（9月29日 第81回中東研究会）



モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド駐日イラン大使（10月6日 第82回中東研究会）



パヴェウ・ミレフスキ駐日ポーランド大使（10月13日 第137回欧州研究会）



ウン・ラチャナ駐日カンボジア大使（10月19日 第75回アセアン研究会）



ギュルセル・イスマイルザデー駐日アゼルバイジャン大使（11月4日 第8回中央アジア・コーカサス研究会）



イェルラン・バウダルベック・コジャタエフ駐日カザフスタン大使（11月26日 第9回中央アジア・コーカサス研究会）



ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使（12月9日 第60回ベトナム研究会）

2022年 ビジネスフォーラムのご案内



1月24日（月）
第247回国際研究会
（台湾・ビジネスフォーラム）
蔡明耀 台北駐日経済文化代表処副代表



2月22日（火）
第10回中央アジア・コーカサス研究会
（カザフスタン・ビジネスフォーラム）
サーブル・エシムベコフ駐日カザフスタン大使



2月9日（水）
第140回欧州研究会
（チェコ・ビジネスフォーラム）
マルチン・トムチョ駐日チェコ大使

※FECビジネスフォーラムはいずれも正会員対象。以降は詳細が決まり次第、会員への開催案内や本協会ホームページ、本紙FEC News等でお知らせいたします。

「アフガニスタンの現状と日本への期待」

欧州とアジアの架け橋 本来の姿に戻ると信じる



FECは11月12日、バシール・モハバット前駐日アフガニスタン大使を招き、「アフガニスタンの現状と日本への期待」をテーマに第87回中東研究会を如水会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、モハバット講師は歴史を含む多角的視点からアフガニスタンについて講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

アフガニスタンで争いや侵略が絶えないのは、地政学的な理由がある。アフガニスタンは、欧州からアジアに移動する際の「橋」のようなもので、必ず通過しなければならない。5000年もの間、恵まれたアフガニスタンを制圧しようと多くの外敵の侵略を受けたが、愛国心が強く誇り高いアフガニスタン人は国を守り抜いた。

現在のアフガニスタンの混乱は、1979年のソ連のアフガン侵攻から始まった。それまでの生活のレベルは欧州と変わらず、治安も良かったのだが、その後40年間、争いが続いている。一方で、「橋」のような場所にあるアフガニスタンは昔からさまざまな文化が入ってきた国だ。シルクロードの要衝として、文化も商業も宗教もアフガニスタンを通り、世界に伝わった。

アフガニスタンの国旗の色で、黒は苦しかった植民地時代、赤は宗主国に対する争い、緑は豊かな国土を表して

第87回中東研究会

バシール・モハバット前駐日アフガニスタン大使



いる。また、麦が描かれているが、それは農業国である証と、1747年に近代アフガニスタンを作ったアフマド・シャー・ドゥッラーニーが麦の束をつけたターバンを巻いていたことに由来する。タリバンが国旗を変更しようとしているが、国民は今の国旗を愛しており、変更は認められない。

アフガニスタンは日本のように四季があり、雪が降る所もあれば、温暖な地域もある。降水量も多く水も豊富にあるが、これも争いの原因になっている。乾燥地域にある国は水を欲するため、アフガニスタンの水源は目標とされる。アフガニスタンはダムを作りたかったが、自国の発展を阻みたいタリバンによって何度もダムを破壊された。水力発電も容易に建設することができず、電気を輸入している。水を有意義に利用できれば農業もさらに発展



するだろう。国際社会の援助を受け、アフガニスタンが再生しようとしても破壊され、形として残らないのが現状だ。

いい意味でも悪い意味でも、アフガニスタンほど世界を興奮させる国はない。一度でもアフガニスタンに行った人は必ずリピーターになるだろう。景色、空気、食事も最高で、また、多彩な民族がおり飽きさせない。そして彼らは人間性も素晴らしく、おもてなしの心を持っている。しかし、彼らは犠牲者だ。アフガニスタンの国際的なイメージはテロや戦争ばかりで、本来の姿とかけ離れている。

他国の代理戦争がアフガニスタンで行われている。パキスタンとインド、サウジアラビアとイラン、ロシアや中国、イランの対米戦争がアフガニスタンを舞台に行われている。国際政治の

犠牲をアフガニスタン人が被っている。

日本とこれまでのアフガニスタンは、政治、経済、軍事などあらゆる面で近い関係にあった。日本企業と他国の企業が競う場でも、アフガニスタン政府の日本に対する信頼が厚く、日本企業を優遇してきた。国際社会、とりわけ日本の援助のお陰でアフガニスタンは大きく発展し、そのことにアフガニスタン人は大きく感謝している。アフガニスタンには天然ガスや石油など日本が必要とする資源が豊富にあり、今後、日本とアフガニスタンはさらに重要な国同士になるだろう。

現在、残念ながら国内はタリバンが優勢な状況だが、必ず風向きが変わる時が来る。いつかアフガニスタンが以前のような国に戻ることを信じている。

Bangladesh Business Forum

究極の開発ビジョン達成へ 著しい経済成長



FECは11月16日、第241回国際研究会（ビジネスフォーラム）をシャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ人民共和国大使のご厚意で、バングラデシュ大使館で開催した。

初めに、松澤理事長が主催者を代表して挨拶を行った。その後、アーメド大使の歓迎挨拶と担当官のプレゼンテーションが行われた。続いて、さまざまな分野の企業の参加者が大使に自己紹介し、今後の経済分野における両国の協力の可能性について意見交換を行った。

【大使挨拶要旨】

今年は、我が国の歴史の中で重要な年であり、その年にこのフォーラムを開催できることは感慨深いものがある。バングラデシュは、1971年3月に独立し、今年独立50周年を迎えた。また、2020年は、国父ボンゴボンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマン初代大統領の生誕100周年でもあった。飢えや貧困のない「黄金のベンガル」と何百万人も社会的経済的解放を夢見た偉大な指導者は、私達に多くの勇気とインスピレーションをもたらした。

国父の娘であるシェイク・ハシナ首相の賢明なリーダーシップのもと、バングラデシュは過去12年にわたり、平和と発展の黄金期を迎えた。世界銀行の報告によると、過去12年間の我が国

第241回国際研究会

シャハブッディン・アーメド駐日バングラデシュ大使



のGDP成長率は平均6%以上で、19年には8.15%に達した。COVID-19の影響により、世界のほとんどの国同様に我が国でも経済活動が大きく妨げられた。しかし、その影響にもかかわらず、20~21年度には、5.47%のGDP成長率を達成し、これはアジアの国々で最も高い数値となった。バングラデシュは30年にはフィリピン、パキスタン、ベトナム、マレーシアを抜き、世界第26位の経済大国になる可能性がある。政府は、国父ボンゴボンドゥ・シェイク・ムジブル・ラーマンが描いた、近代的で発展した「黄金のバングラデシュ」という究極の開発ビジョンを達成するために、現在の成長軌道を維持することを約束している。

政府は、バングラデシュにおいて、皆様がビジネスを容易にできるよう力



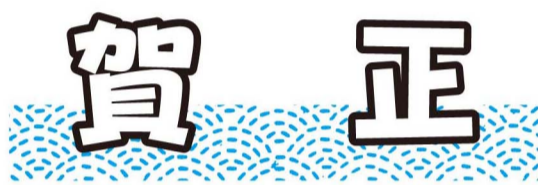
を注いでいる。その為に、個別のメカニズムを立ち上げ、既存の機関を強化している。規制の仕組みを改善すると同時に、インフラ整備、発電、携帯電話やインターネットの接続性向上のための投資を続けている。これらの取り組みにより、バングラデシュは外国人投資家にとって魅力的で有望な投資先となっている。教育や訓練を受けやすい若い世代の人口が多いことで、40年まで「人口ボーナス」が得られ、「ビジョン2041」における開発に見合った成果が得られると考えている。バングラデシュはビジネスや投資家にとって好ましい場所であり、より多くの利益と成功を得て、さらなる投資の機会を提供している。

バングラデシュと日本の関係は、長年にわたり経済協力を中心に発展して

きた。二国間および国際的な共通の問題について、両国の指導者たちは、お互いに高いレベルで信頼と理解を得ている為、経済界は自信を持って長期的な貿易・投資プロジェクトに取り組むことができると思う。パンデミックが緩和された後は、すぐに人的交流が始まることを望んでいる。近い将来、皆様がバングラデシュを訪問されることを願っている。

本日の交流と議論を通じ、具体的な第一歩が提案されることを期待している。私をはじめ、大使館の職員は、皆様のご要望にお応えできるよう最善を尽くしたいと思う。皆様とバングラデシュ大使館との今日の出会いが、未永い友情の始まりとなることを切に願う。

信越化学工業株式会社 代表取締役 会長 金川 千尋	三菱倉庫株式会社 相談役 宮崎 毅	株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原 良也	住友商事株式会社 特別顧問 岡 素之	株式会社八十二銀行 取締役会長 湯本 昭一	デロイト トーマツ グループ CEO 永田 高士
大王製紙株式会社 特別顧問 井川 俊高	特許業務法人 共生国際特許事務所 代表弁理士 佐藤 英昭	味の素株式会社 取締役役 栃尾 雅也	センコーグループ ホールディングス株式会社 代表取締役 社長 福田 泰久	信越ポリマー株式会社 代表取締役 社長 小野 義昭	長野電子工業株式会社 代表取締役 社長 市川 和成



本年もよろしくお願ひ申し上げます

令和4年（順不同）



株式会社不二家 代表取締役 会長 山田 憲典	コグニティブリサーチラボ株式会社 CEO 苦米地英人	株式会社修和 代表取締役 会長 染谷 修	株式会社オニザキコーポレーション 代表取締役 会長 金丸美智夫	光陽ホールディングス株式会社 代表取締役 社長 川路 猛	有限責任 あずさ監査法人 理事長 森 俊哉
大和ハウス工業株式会社 代表取締役 社長 芳井 敬一	株式会社テクノロジーOne 代表取締役 社長 押野 一郎	JESCOホールディングス株式会社 代表取締役 会長兼CEO 裕本 俊洋	ALSOK新潟総合警備保障株式会社 代表取締役 社長 廣田 幹人	一般社団法人日本能率協会 会長 中村 正己	株式会社インターグループ 代表取締役 社長 小谷 寿平

やさしく触れていいですか。

elleair エリエール

大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
 包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

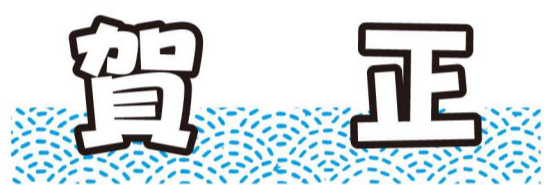
センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE HOTEL KAIE
 東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
 電話 03-3699-1403
 URL <https://www.hotelkaie.jp/>

東亜合成株式会社 代表取締役社長 高村美己志	株式会社エスイー 代表取締役社長 森元 峯夫	サクラグローバル ホールディング株式会社 代表取締役社長 松本 謙一	電源開発株式会社 代表取締役社長 渡部 肇史	野村ホールディングス株式会社 名誉顧問 渡部 賢一	第一三共株式会社 常勤顧問 中山 讓治
不二越機械工業株式会社 代表取締役社長 市川 大造	株式会社帝国ホテル 取締役社長 定保 英弥	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長 小林 光俊	リンナイ株式会社 代表取締役社長 内藤 弘康	株式会社東横イン 代表執行役社長 黒田麻衣子	柏木総合法律事務所 弁護士表 福井 琢



本年もよろしくお願ひ申し上げます

令和4年（順不同）



三好総合法律事務所 弁護士長 三好 徹	三興製鋼株式会社 代表取締役社長 鈴木 史郎	株式会社新開トランスポートシステムズ 代表取締役社長 古賀 あや	双日株式会社 執行役員 遠藤友美絵	直江津電子工業株式会社 代表取締役社長 長澤 繁	ミノルホールディングス株式会社 代表取締役 田中 俊昭
株式会社東京會館 代表取締役社長 渡辺 訓章	サンケイ総合印刷株式会社 代表取締役社長 津田 衛	スプリング法律事務所 弁護士 石原 達夫	イマジネーション株式会社 代表取締役 小笠原有則	株式会社日栄サービス 代表取締役社長 藤田大二郎	飛悠税理士法人 代表社員 小坂 義人

東亜合成

化学の未来のオドロキ トキメキ

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウイルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/> サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

「最近のベトナム事情と日越関係の展望」

親日的な新政権 拡大、深化する日越関係

FECは11月4日、山田滝雄駐ベトナム社会主義共和国日本大使を招き、「最近のベトナム事情と日越関係の展望」をテーマに第62回ベトナム研究会をオンラインで開催した。尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発(株)取締役副社長執行役員）の委員会代表挨拶の後、山田大使が現地ハノイから講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

【講演要旨】

ベトナムは、中国の政治、経済、文化的影響を強く受けつつも、自らのアイデンティティを2000年以上も持ち続けている国であり、また、この地域でも理科系に優れた国との評価もある。ベトナムは、ASEANのメンバー国であり、東南アジアの国という見方が一般的であるが、歴史的、文化的には、北東アジア圏の一部であった期間が長く、そのような視点からベトナムを捉え直してみると、近年のベトナムの急速な発展の理由が見えてくる。

ベトナムでは2021年1月の党大会を経て新政権が誕生。チョン党書記長、フック国家主席、チン首相といった親

第62回ベトナム研究会

山田滝雄駐ベトナム大使

日的な顔ぶれ。経済社会発展が大きな課題であり、党大会では「今後10年間の経済社会発展戦略」が採択され、建国100周年の2045年までに先進国入りするとの目標も採択。

日越関係を見ると、米中対立によりベトナムの戦略的環境が複雑化、深刻化し、日本とのパートナーシップの重要性が増大。また、ベトナムの経済発展のためにも日本は重要なパートナー。日本にとっては、自由で開かれたインド太平洋を実現する上でのベトナムの重要性は明白であり、また、日本企業にとってベトナムは重要な生産拠点であり投資先。日越双方の利害が一致し、日越間では最高レベルでの間断なき交流が行われている。

ベトナム新政権は、西側と積極的な外交を展開し、関係を強化しつつある一方で、中国とも深い関係を有しており、共産党や閣僚レベルでの活発な交流が見られるが、最大の課題は南シナ海の主権・領土の問題。ベトナムは、ASEANの会議でも南シナ海における法の支配の重要性や一方的な行為への反対の立場を一番明確に示している。

JBIC調査では、ベトナムは、中国、インドに次ぐ有望な投資先との評価で、ASEANの中では最も評価が高い。日本はベトナムで第2位の投資国。貿易は第4位であるが、日越間の貿易収支はバランス。日越双方の在留数もコロナ感染症にも関わらず増加しており、在留外国人におけるベトナム人の数は中国人の次に多い。

ベトナムは、当初、コロナウイルスの制圧に成功した優等生であったが、デルタ株の感染拡大に伴い、今年4月以降感染が急拡大。ワクチン接種と越政府の徹底したロックダウン措置により状況が改善しつつあるが、ワクチン接種をさらに進める必要がある。日本のこれまでの408万ドースのワクチンの供与を越政府は高く評価。コロナ感染症にも関わらず、今年年央までは経済成長を維持していたが、今年第3四半期ではマイナス成長となり、越新政権にとって感染対策と経済成長の両立が重要なテーマ。

チン首相は、COP26で2050年ゼロエミッションを宣言し、国際社会と協調していく強い決意を示した。国際社



会の支援が期待されており、この分野のビジネスチャンスは今後拡大。DX、イノベーションなどの新たな分野での協力や環境、エネルギー分野など、日越協力の可能性は広がっていく。国と国、企業と企業の関係が、より対等なパートナーシップを目指していく段階にきている。

2023年には日越外交関係樹立50周年を迎える。日越関係の重要な節目であり、さらに上の高みに引き上げる機会。さまざまな記念事業が行われるが、皆様と共に意義ある50周年を創っていききたい。

「withコロナ時代のDX総論」

2つの大阪万博が繋ぐDXが日本の未来を創る

FECは11月25日、高野雅晴(株)ビットメディア/SDGsテック代表取締役社長を招き、「withコロナ時代のDX総論」をテーマに第246回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、高野社長が講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

1960年代から工業化社会の次に来るトレンドとして、情報化（デジタル化）に向かう動きが見られた。情報化社会が来ることを前提に、70年大阪万博に向けた私的な勉強会もあり、こういったものが日本におけるDXの源流になるのではないかと。

内閣府は第5期科学技術基本計画でSociety5.0を提唱した。これは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を日本が目指すというものだ。DXのベースには、技術の進化（第4次産業革命）と社会の変化（Society5.0）があり、技術の進化の中にデータの多様

第246回国際研究会

(株)高野雅晴SDGsビットメディア代表取締役社長

化が生まれる。これらによりサービスが多様化（異業種連携）し、変革していくのがDXだ。DXとSociety5.0の関連性は、社会の変化（Society5.0）を受けてDXを進めていくという一面もあるが、DXを進めることが社会の変化（Society5.0）を促す一面もあり、双方向の関係がある。

DXが目ざされたのは、経済産業省が2018年にDXレポートを発表したことによる。その中で「2025年の崖」と題し、25年までにDXに取り組みなければ日本の産業レベルが没落すると警鐘を鳴らした。

移動通信システムは現在、第5世代（5G）だが、1980年代の第1世代と比較して最大通信速度は約10万倍になった。5Gの特徴の一つに超低遅延があり、これによりリアルタイムでの無線操作、制御が可能になり、ロボットや自動運転、繊細な手術などの質が向上する。また多数同時接続も特徴であり、IoTについて利用価値が更に高まる。人対人がスマホを介する領域でのビジネスだった4Gと比較して、超低遅延と多数同時接続、更に超高速が主

要性能の5Gでは、自動車・産業機器・ホームセキュリティ・スマートメーター等といった領域で接続数が増えることで、新たなサービスができていく。これがDXの基盤技術の一つとしての5Gの特徴である。

新型コロナウイルスの際、中国では5Gを用いて遠隔診療を短期間で実施するなど、通信インフラを利用し推し進めるダイナミズム、瞬発力があつたが、基盤がありながら十分に使い切れてないところが日本にはある。

脱炭素×DX=GX（グリーントランスフォーメーション）も大きなトレンドになっている。脱炭素の中でもサプライチェーン排出量が注目されているが、これは従来、事業者は自社で排出しているCO₂の低減だけに目を向けていけばよかったが、輸送や製品の使用、廃棄の際に間接排出されるCO₂に対しても事業者が注視する必要性が出てきている。商用車のEV化はこれの一端でもある。

2025年大阪・関西万博は「持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献」に並び、「日本の国家戦略Society



5.0の実現」がキーワードになっているが、1970年万博が補助線になり、DXが手段として何か寄与できればと思っている。コロナパンデミックで大きく時代が変わったが、先人達の思いを胸に刻みながら、22世紀の日本人に対して何を残せるか考えながら日々過ごしていきたい。

補足① DXの定義：ITの浸透や新たなデジタル技術の活用により、新しいビジネスモデルや価値観を創出することで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向へ変化させること。

補足② Digital TransformationのTransは（交差する→X）の意味合いもあり、DXと略される。

新任の駐日カザフスタン大使と面会



10月28日、松澤理事長と湯下博之専務理事は、7月に駐日大使として着任されたサーブル・エシムベコフ駐日カザフスタン共和国大使＝写真中央＝をカザフスタン大使館に表敬訪問し、駐日大使着任のお祝いと今後のFECとの協力について話し合った。

はじめに松澤理事長が、「駐日大使に

着任されたことをお祝いしたい。日本とカザフスタンは同じ民主主義国家であり、道徳、倫理観も似ている。東アジアと中央アジアのリーダーとして、互いに学びあい、活用し、アジア全体に強い影響力を持てる国家同士になるのが理想だ。弊会の会員には医療分野やAI・IT、農業に至るまでさまざまな会員がいる。日本の最新のテクノロジーとカザフ

スタンの優秀な人材が一緒になって成果を挙げていきたい」と述べた。

それに対して大使は「理事長がおっしゃった分野で協力していくことに賛成する。FECの経験を生かして、これから共に歩いていくことを期待したい。特に2022年は日本カザフスタン外交関係樹立30周年の記念すべき年であり、FECと協力して関係を深めたい」と述べた。

その後、率直な意見交換を行い、来年初頭に大使館でFEC会員を集めてビジネスフォーラムを実施することに同意す



るなど、今後も継続して協力していく事を確かめ合った。

■ボツワナ共和国大使
自国の魅力を伝えたい



▷10月27日=ホツィレエネ・モラケ駐日ボツワナ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ホツィレエネ・モラケ駐日ボツワナ大使を訪問した。大使はインド・オスマニア大学、ロンドン・キングスカレッジ及びロンドン王立国防学院士官学校、フランス・ポアティエ大学で学び、ボツワナ国防軍に38年間勤務して国防軍司令部参謀大学初代学長、国防軍本部サポートサービス局長、参謀局長、国防軍副司令官等を歴任した後、駐日大使に任命され、2021年8月に着任した。

【大使のコメント】

日本に来たのは初めてだが、日本及び日本人に非常に良い印象を持っている。日本人は礼儀正しく、文化を重んじ、親切である。困った時には助けてくれ、道が分からないと単に教えるだけでなく、案内してくれる。近所の人々もいい人達だ。また、日本は非常に安全な国だと感じている。

日本とボツワナの関係は大変良い。ボツワナは1966年の独立以来、複数政党制の下で紛争等は無く政治が安定している。両国共、長期にわたり民主制が安定しており、民主主義、自由貿易、自由の尊重等の共通の価値観を有している。

ボツワナ経済は、67年にダイヤモンドが発見されて以降、急速な発展を遂げ、30年間の経済成長率が平均約9%と高い成長で、低所得国を脱し、一人当たりGDPは6640ドル（2020年世銀）と中所得国入りをし、更に上を目指している。

日本との経済関係も拡大しつつはあるが、豊かな可能性を十分に活かしているとは言えない。例えば、ボツワナは、産出高世界第2位のダイヤモンドのほかにも、ニッケル、銅、マグネシウム等の鉱物資源が豊かであり、レアアースが見つかる可能性も高いが、その75%は未開発である。ボツワナに投資して問題を生じた外国企業は無いが、日本は未だ十分来ていない。日本にもう少し早く動いて欲しい。それが、日本、ボツワナ双方の利益になる。鉱物資源開発以外にも、自動車部品その他の部品産業も招きたい。更に、工業化や人的資源育成についても日本の参加を得たい。そのために、日本人達や企業にボツワナが提供できるものについてもっと知ってもらふ必要があり、日本企業に説明したいと願っている。

ボツワナは観光資源が豊かであり、コロナ禍が発生する前は日本から年間9000人の観光客が訪れて楽しんでた。

ボツワナには五大野生動物と言われるゾウ、ライオン、バッファロー、サイ、ヒョウのすべてが多数いて、ゾウは世界最多の約50万頭がいる。観光関係者は、日本人観光客に対しては基本的な事は日本語で対応するように訓練している。

コロナ禍では、ワクチン不足で悩んでいる。ワクチンを提供していただけるとありがたい。



Courtesy Call

■ナイジェリア連邦共和国大使
GDPアフリカ1位 投資を期待



▷11月22日=アブバカ・モリキ・フセイニ駐日ナイジェリア連邦共和国大使

湯下専務理事は、アブバカ・モリキ・フセイニ駐日ナイジェリア大使を訪問した。大使は、アマドゥベロ大学卒業、英国イーストアングリア大学留学、ナイジェリアJOS大学経済学理学修士取得、ザムファラ州政府財務省長官、同州予算経済省長官、運輸省長官、州政府長官等を経て国民議会議員・産業委員会委員長を歴任した。2020年7月に駐日大使に任命され、1年間の準備の後、21年6月に着任した。

【大使のコメント】

私は、アジア諸国はインド、マレーシア、シンガポール等を訪問したことがあるが、日本は初めてである。しかしながら、駐日大使に任命されてから赴任まで1年間準備をする時間があつたので、その間にナイジェリアで日本の大使をはじめJICA、JETRO、日本企業の人達と交流を深め、日本がいかに工業化され技術が進んでいるか、外国投資等を行っているかをはじめ、日本についてしっかり学んだ。

ナイジェリアと日本の関係は良好で円滑である。ナイジェリアは1960年に独立したが、日本は直ちに独立を承認し、同年ナイジェリアに大使館を開設した。今年で61年になる。日本はナイジェリアを多岐にわたり支援してくださっており、国際関係において両国は相互に支持し合っている。東京にあるナイジェリア大使館の事務所及び大使公邸はナイジェリアの国有財産であるが、このこともナイジェリアが日本との関係を重視しているこ

との表れである。

ナイジェリアの人口は2億人を超えており、ナイジェリアのGDPはアフリカ第1位である。国家歳入の約7割、総輸出額の約8割を原油に依存しており、経済の多角化が課題である。日本との貿易はナイジェリアの黒字で、日本に液化天然ガス、ごまやココア等の農産物、貴石、金等を輸出し、日本から自動車、ICT等を輸入している。日本はナイジェリアにとって第10位の貿易相手国である。日本からは自動車、電力、不動産、ICT等の分野で約50社の企業が進出している。ナイジェリアは大きな国で交通、電力等のインフラの整備を必要としているので、今後、自動車のほか道路、鉄道、航空、電力、ICT、更には石油、天然ガス等の分野での外国投資を期待しており、優遇策を講じている。日本からの投資増を期待している。また、日本政府からの協力(ODA)も期待している。

両国間で相互の文化について理解や交流が進んでいる。学校レベルでの相互交流も始まっており、私自身、新潟県を訪問した際に同地の小学校とナイジェリアの小学校の交流プログラム開始を知った。

ナイジェリアと日本の双方向の観光も促進したい。そして、両国民が相互の自然や文化を知り、日本人がナイジェリアを大切なパートナーと考えるようになって欲しい。



■カナダ大使
テクノロジー企業と提携して利点享受を

▷11月29日=イアン・マッケイ駐日カナダ大使

湯下専務理事は、イアン・マッケイ駐日カナダ大使を訪問した。大使は、高校時代に山口県の下関ロータリークラブのスポンサーシップで下関第一高校に1年間留学した後、プリティッシュ・コロンビア大学で政治学とアジア研究を修め、クィーンズ大学で経営学修士号を取得、更にトロント大学等で学んで国際金融市場でのキャリアを開始し、ユーロブローカーズ東京の代表取締役等を務めて日本に10年間在勤した。2001年から05年にはカナダ連邦政府の3閣僚の上級政策顧問、10年から13年にはカナダ自由党のナショナルディレクター、18年には首相の対日特使、同年インベスト・イン・カナ

ダの創設に伴い最高経営責任者に就任した。21年4月に駐日大使に指名され、6月に着任した。日本語に極めて堪能である。

【大使のコメント】

日本はとても親しく、安定性のある、信頼できるパートナーである。両国の関係は、カナダが1929年に世界で3番目となる在外公館を日本に開設して正式に始まったが、現在、これまでに類を見ない程の良好な関係が続いている。

今年5月に両国外相が署名した「自由で開かれたインド太平洋に資する二国間の優先協力分野」でも6つの優先協力分野が明記されるなど、具体的な、より緊密な協力に向けた動きが続いている。

貿易に関しては、カナダは日本にとってアジア・オセアニア以外で第3の商品

貿易相手国であり、両国間の貿易は良いバランスで保たれている。

日本からカナダへの投資は、歴史的に鉱物や農産物が主で、現在もカナダは日本にとって第3位の農産物供給国としてパンデミック下でも安定した食品のサプライチェーンを誇っているが、カナダはAI、IoT、サイバーセキュリティー、フィンテック、クリーンテック、アグリテック、オートテック、ヘルステック、量子技術などテクノロジー系も強く、日本をはじめ各国からの投資が増えている。例えば、ヘルステック社への日本からの投資で植物ベースの新型コロナワクチン開発が進んでいる。

トロントとその周辺は、シリコンバレーに次ぐ北米第2位のテクノロジーハブであり、オタワやモントリオールも急速

に成長している。ここ数年、グーグルやマイクロソフトをはじめ世界中の大企業がカナダに研究所を開設している。日本企業にとっても、カナダのテクノロジー企業と提携して国内各地にあるエコシステムに参加してその利点を享受する良い機会である。

電気自動車と水素燃料電池車への転換にも注力しており、バッテリーに必須の鉱物が国内で豊富にとれることもあり、日本の自動車メーカーも投資している。

私の在任中、日本と一層緊密に協力し、両国共通のビジョンを推進して行きたい。



ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

帝国ホテル サービスアパートメント
第2期販売受付中
2022年3月31日まで

帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519



ベトナムフェス 2日間で3万人来場

12月11、12日の両日、東京・上野恩賜公園竹の台広場で「ベトナムフェスティバル2021～日越交流の再開をめざして シンチャオ！ベトナム～」が開催された（主催：ベトナムフェスティバル2021実行委員会、共催：駐日ベトナム大使館、最高顧問：松田岩夫・元国務大臣、実行委員長：ヴー・ホン・ナム駐日ベトナム大使、共同委員長：青柳陽一郎・衆議院議員、後援：外務省、文化省、ほか）＝写真。

ウィズコロナの取り組みのもと、2日間で約3万人が来場した。なお、このイベントは日越両国における文化交流の象徴的な祭典、ベトナム政府が海外で開催する唯一の公認交流イベントとして、広く両国民一体で取り組み参加していくことを実現するプラットフォームとしている。FECは毎年協賛法人として参加し、今回は湯下博之FEC専務理事（元駐ベトナム大使）が開会式に登壇した。

Celebration of National Day



【12月16日】カザフスタン・ナショナルデー・レセプションにてエシムベコフ駐日大使夫妻（左）と松澤建理事長



論点 新しい国造りへ中長期的政策を

新年の抱負を語るというよりも、こうなって欲しいと願う事の多い年の幕明けである。そして、願い事が叶うようにするためには何が大切かを真剣に考えて行動することが大切な年であると思われる。

日本では新政権の政策が固められ、打ち出される年である。最重点分野は新型コロナ対策と経済政策であるが、併せて新しい国造りとも言うべき中長期的な政策も大切である。

夏に参議院選挙を控えているため、選挙目当ての近視眼的な議論やアプローチが横行する可能性があるが、2年にわたるコロナ災害で大きなダメージを受けた社会の立て直し、更には気候変動問題等が突きつけた変更の必要に対応する新しい国造りの着手は、今年こそがその時であろう。

新型コロナ対策については、先月号の本欄でも論じたように、既に明らかになった種々の問題点とその分析を整理し、人々が納得する施策をよく詰めた上で打ち出し、言葉だけでなく実行することが最重要であろう。

経済政策については、新型コロナの被害者対策や2021年7-9月期にマイナス成長に陥った景気対策と並んで、岸田首相の唱える「新しい資本主義」の内容固めが行われる。

資本主義が優れていることは明らかであるが、問題も抱えており、問題を除くための修正を加えて発展を遂げて来たことは周知の事実である。資本主義の最大の問題は富の集中と格差であり、19世紀の半ばにカ

ール・マルクスがこの点を指摘して「共産党宣言」を著した。しかし、実際には社会保障制度等が導入されて資本主義に修正が加えられ、マルクスの予言のようにはならないで済んだ。

現在、再び格差の問題が台頭しており、かつては「1億総中流」と言われた日本も中流層の没落等が生じている。岸田首相が力説する「分配」の問題は的を得ている。が、現在、資本主義にはもう一つの大問題が生じている。それは成長の方法が見出せないという問題で、日本は特に成長力が弱まっている。

経済を成長させるにはどうすればよいかについては、起業家のアニマルスピリッツが答と言われる。だとすれば、日本の場合は政府の政策によるお膳立てと誘導が効果的と思われる。デジタル化とグリーンエネルギー分野を柱にそのような政策を打ち出して欲しい。

国際関係では、日本の参議院選挙のみならず、秋には米国の中間選挙や中国の共産党大会が控えている等、主要国が内政の年を迎えているので、外交面で大きな成果を挙げるような動きは期待しにくいと思われる。しかしながら、3月の韓国大統領選挙の行方等、日本に大きな影響を与え得るものがあり、予断を許さない年である。米中関係についても、内政事情を反映して対決姿勢が強まる危険もある。願わくば国際交流再開に道が開かれる年になって欲しいものである。（専務理事・湯下博之）

12月13日付

FEC 活動日誌

1月の催しのご案内

◆19日（水）14時～16時

第109回中国研究会

講師：柯隆東京財団政策研究所主席研究員

主題：2022年の中国経済、習近平政権の正念場—岸田政権と日中関係の新動向

会場：オンライン

◆24日（月）14時～16時

第237回国際研究会

講師：蔡明耀台北駐日経済文化代表処副代表

内容：ビジネスフォーラム（台湾）

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<http://www.fec-ais.com>）をご覧ください。事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】



ヘリ・アフマディ氏（インドネシア共和国大使）バンドゥン工科大学工学部卒。1999～2004年と09～14年国会議員、その間02～04年インドネシア日本経済協力特別委員会委員。04年京都大学東南アジア地域研究所客員研究員、17年闘争民主政策調査分析部会長。20年より駐日大使。



タブ・イリナ氏（ケニア共和国大使）北京大学にて国際政治学修士号取得。1997年外務省入省。2000年国連政府代表部勤務、07年在韓大使館代理大使、10年在日大使館公使。その後、アジア・オーストラレーシア局長・中国事務局代理局長、儀典室室長を経て、21年より駐日大使。



サーブル・エシムベコフ氏（カザフスタン共和国大使）モスクワ国際関係大学および横浜国立大学卒。1995年在日大使館勤務後、JSC「KazTransOil」

輸送担当副社長、商工会議所会頭、JSC「ALMEX Holding Group」取締役副会長等を歴任。2011年から21年までカザフスタン・日本経済委員会会長を兼任。21年より駐日大使。



アブバカ・モリキ・フセニ氏（ナイジェリア連邦共和国大使）英国イーストアングリア大学留学を経て、ナイジェリアJOS大学にて経済学修士号取得。1999年ザムファラ州政府財務省長官、その後、同州予算経済省長官、運輸省長官、州政府長官等を経て、2015年国民議会議員・産業委員会委員長を歴任。21年より駐日大使。



イブラヒム・ビレ・ドゥアレ氏（ジブチ共和国大使）経済社会管理大学（公共行政）卒。1983年財務省入省。93年在エリトリア大使館、2000～14年在日大使館勤務等を経て、14年駐モロッコ大使（17年よりコートジボワール、ギニア、セネガル兼轄）。21年より駐日大使。



神谷俊一氏（千葉市長）東京大学経済学部卒。1996年旧自治省入省。山梨県総務部市町村課を経て、2001年在ヨルダン大使館勤務。10年佐賀市副市長、その後、千葉市経済農政局長、15年千葉市副市長。20年に総務省を退官し、21年より千葉市長。

FEC研究会をオンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方々が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧ください。詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。



Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>